

伊那地域定住自立圏  
共生ビジョン  
(素々案)

平成28年 月 日

伊那市

## 伊那地域定住自立圏 目次

1	定住自立圏及び市町村の名称.....	1
	（1）定住自立圏の名称.....	1
	（2）圏域を形成する市町村の名称.....	1
2	定住自立圏の将来像.....	1
	（1）圏域の概況 .....	1
	ア 圏域の人口と将来推計.....	1
	イ 圏域の年齢3区分人口割合の推移と将来推計.....	2
	ウ 圏域の伊那市への通勤通学割合.....	2
	エ 圏域の医療 .....	2
	オ 圏域の産業 .....	3
	（2）圏域の課題 .....	5
	（3）圏域の将来像 .....	5
3	共生ビジョンの期間.....	6
4	協定に基づき推進する具体的取組.....	7
	（1）生活機能の強化に係る政策分野	
	ア 産業振興 .....	7
	イ 福祉 .....	8
	（2）結びつきやネットワークの強化に係わる政策分野	
	ア 地域公共交通.....	10
	（3）圏域のマネジメント強化に係わる政策分野	
	ア 人材育成 .....	12

## 1 定住自立圏及び市町村の名称

### (1) 定住自立圏の名称

伊那地域定住自立圏

### (2) 圏域を形成する市町村の名称

伊那市、箕輪町、南箕輪村

## 2 定住自立圏の将来像

### (1) 圏域の概況

当圏域は、長野県の南東部に位置し、東は南アルプスを境に山梨県と静岡県に接し、西は中央アルプスを境に木曾地域に接しています。中央部には、南北に伊那盆地が開け、圏域の中央を南下する天竜川により、河岸段丘と扇状地が形成され、田園と畑作地帯が開けた美しい景観をつくり出しています。

交通網では、道路は、中央自動車道のほか、国道 361 号を始め、国道 152 号、153 号、権兵衛トンネルにより、東西、南北が結ばれています。また、鉄道は、圏域の中央を飯田線が走り、中央本線、東海道本線に連絡し、11 年後のリニア中央新幹線の開業によって、東京圏、中京圏との結びつきが更に強まることが期待されています。

通勤・通学、買い物、通院などの日常的な生活行動圏は、行政区域を越えた圏域が形成されており、病院運営やごみ処理、救急・消防業務などの住民生活に係わる行政サービスは、広域連合や一部事務組合により行われています。

### ア 圏域の人口と将来推計

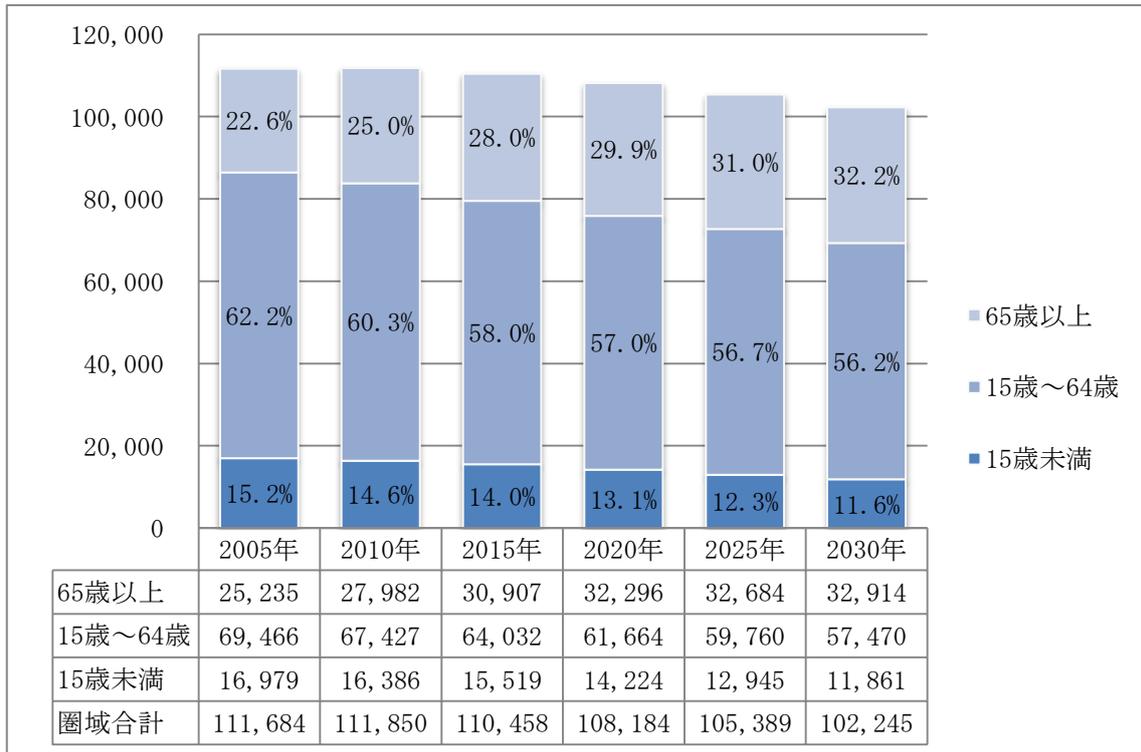
単位：人

市町村名	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年
伊那市	71,788	71,093	69,536	67,508	65,181	62,702
箕輪町	26,276	26,214	25,839	25,312	24,657	23,886
南箕輪村	13,620	14,543	15,083	15,364	15,551	15,657
合計	111,684	111,850	110,458	108,184	105,389	102,245

出典：経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

イ 圏域の年齢3区分人口割合の推移と将来推計

単位：人



出典：経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

ウ 圏域の伊那市への通勤通学割合

市町村名	人口	各市町村に常住する 就業者・通学者数	伊那市へ通勤・通 学する従業者・通 学者数	通勤通学割合
箕輪町	26,214人	13,979人	2,239人	0.160
南箕輪村	14,543人	8,082人	2,451人	0.303

参考：平成22年国勢調査

エ 圏域の医療

伊那中央病院（平成26年度）

単位：人

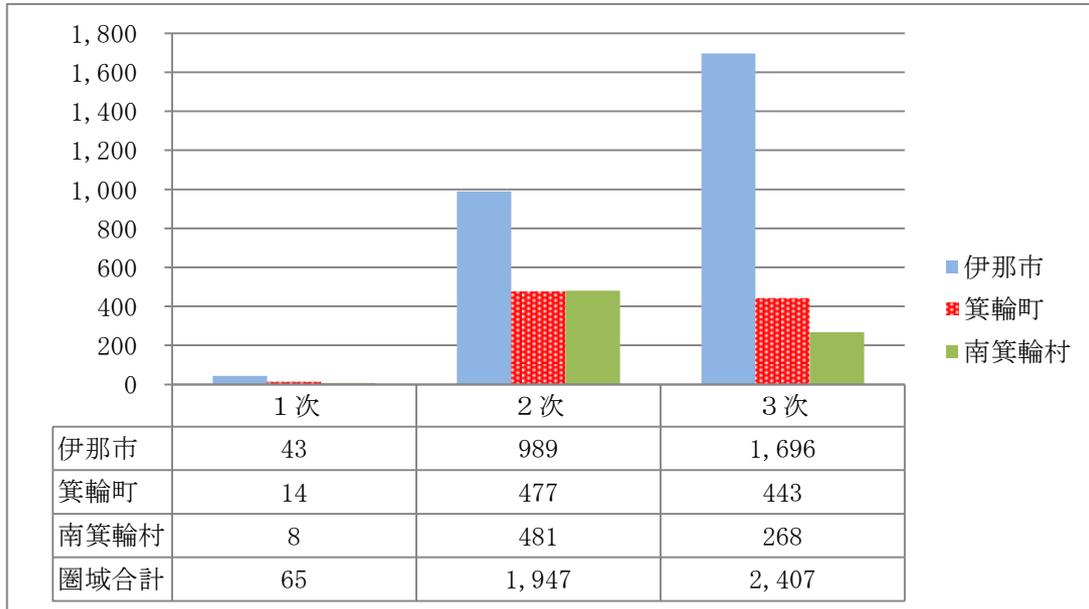
区分	伊那市	その他	合計
外来延べ患者数	117,328	101,997	219,325
在院患者数	6,961	6,508	13,469
合計	124,289	108,505	232,794

※外来延べ患者数には、他科受診を含む。 資料提供：伊那中央行政組合

オ 圏域の産業

(ア) 3部門別付加価値額の総額 (2010年)

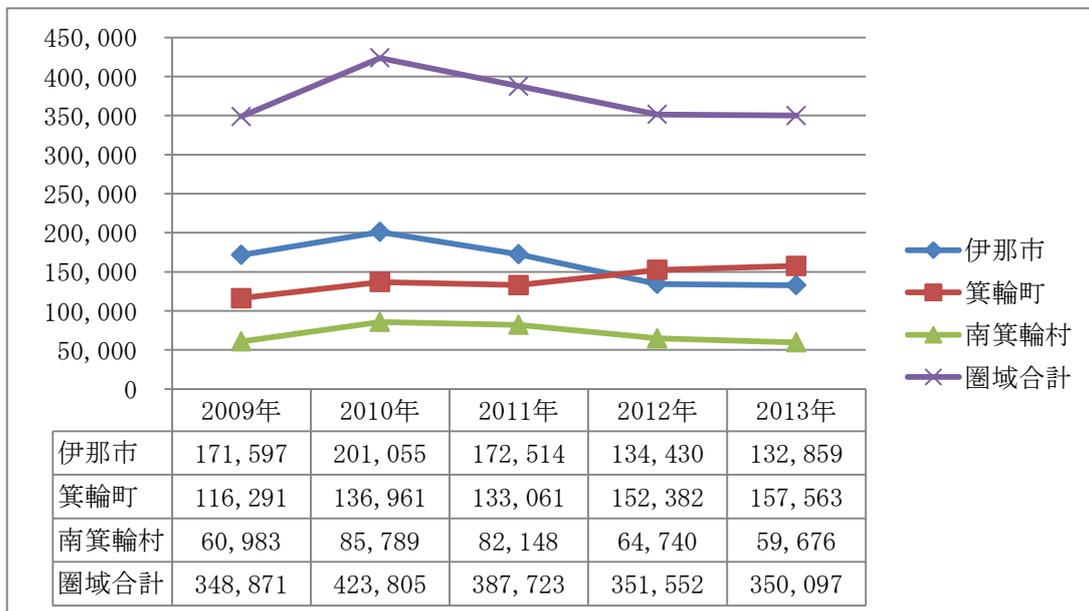
単位：億円



出典：経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」

(イ) 製造品出荷額等

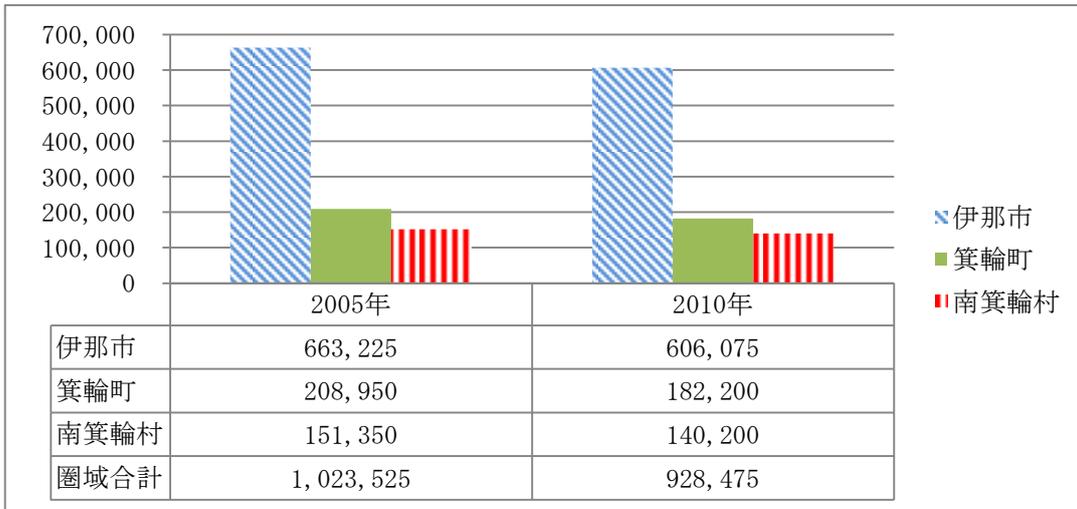
単位：百万円



出典：経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」

(ウ) 農産物販売額

単位：万円



出典：経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

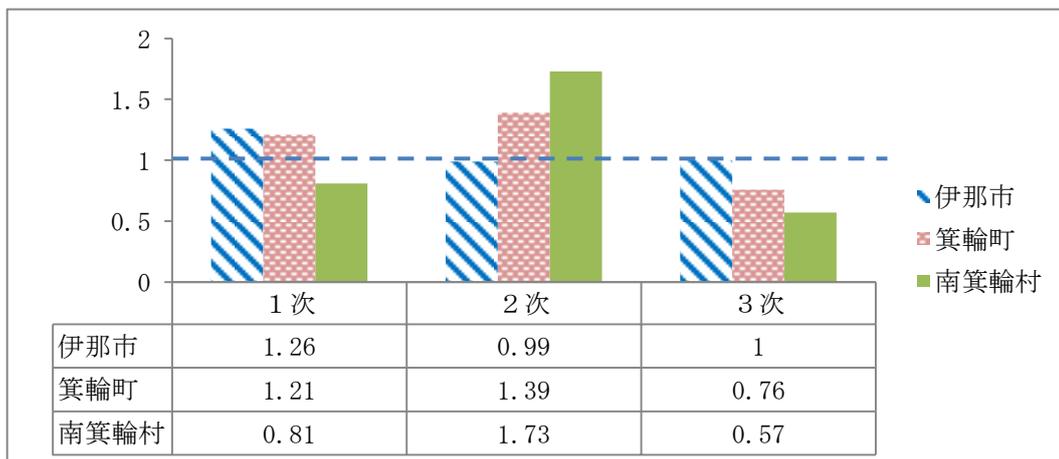
(エ) 林業総収入

単位：万円

年	伊那市	箕輪町	南箕輪村	圏域合計
2005	66,125	325	0	66,450
2010	52,575	100	0	52,675

出典：経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

(オ) 修正特化係数（付加価値額）（2010年）



出典：経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

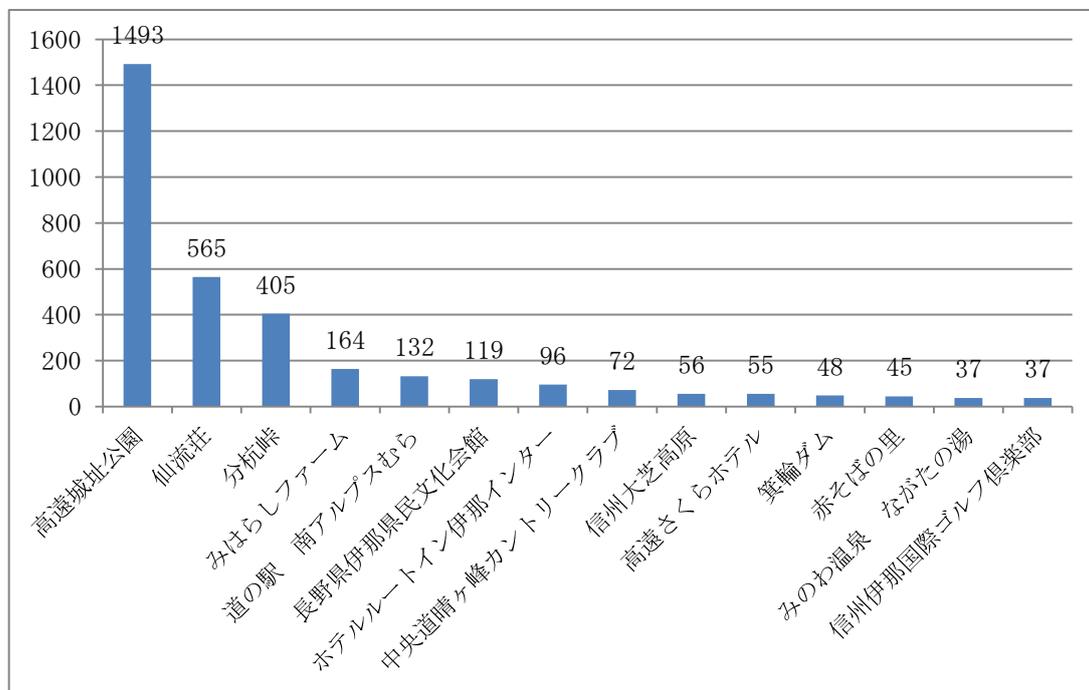
特化係数とは…

全国平均を1とし、地域の生産額に占めるその産業の生産額の割合。値が1より大きいときには、全国と比較してその産業が地域経済に占める割合が相対的に高いことを示し、地域において強みのある産業であると考えられる。

修正特化係数は特化係数に輸出入分を修正したもの。

## (カ) 目的地の検索回数

圏域内の 2014 年休日における自動車での目的地の検索回数



出典：経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」

## (2) 圏域の課題

市町村により差異はあるものの、地方圏における都市圏への人口流出、少子高齢化の急速な進行とともに、本格的な人口減少社会へ突入している。人口減少による地域経済の縮小や活力の減退を回避するためには、安定した雇用の創出や、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境の整備を図り、地方圏への新しい人の流れをつくるとともに、時代に合った地域社会の形成を進めていく必要があります。

## (3) 圏域の将来像

当圏域では中心市及び連携町村がそれぞれ行政単位としての個性を発揮し、市町村内の課題を解決していくとともに、圏域では市町村での取り組み以上により効果的、効率的に産業振興、子育て、地域公共交通、人材育成の各分野での施策に取り組み、地域課題の解決を図っていきます。この伊那地域定住自立圏共生ビジョンに基づき、圏域内での多様な都市機能の充実に努めるとともに、将来にわたり地域住民が安心して暮らせる魅力的な地域づくりに取り組んでいきます。

### 3 共生ビジョンの期間

平成29年度から平成33年度までの5年間とする。  
ただし、毎年、所要の見直しを行うものとする。

#### 4 協定に基づき推進する具体的取組

##### (1) 生活機能の強化に係る政策分野

###### ア 産業振興

産業振興 - ①

事業名	空き家バンク					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	圏域内への移住・定住により産業の担い手確保及び産業の活性化を推進するため、空き家の利活用を促進する。					
期待される効果	住まいを探している方は、自らの生活ニーズや就労条件等により、ある程度広範囲なエリアで物件提供を必要としていることから、圏域全体の物件情報をまとめて発信することで、住まいを効果的に探すことができ、圏域内への移住・定住につながることを期待できる。					
中心市の役割	①民間団体との協定及び行政区域内の物件登録並びに利用者登録に係る業務の実施 ②空き家バンクホームページの構築及び運営 ③空き家バンクホームページによる行政区域内の物件情報の発信 ④区域内の空き家バンク登録促進事業の検討及び実施					
連携町村の役割	①民間団体との協定及び行政区域内の物件登録並びに利用者登録に係る業務の実施 ②空き家バンクホームページによる行政区域内の物件情報の発信 ③区域内の空き家バンク登録促進事業の検討及び実施					
費用の考え方	①行政区域内の物件登録、利用者登録に係る経費は、各市町村が負担する。 ②ホームページの構築及び運営に係わる費用は、中心市が、連携町村から負担金を徴収し、実施する。					
事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	4,300	200	200	200	200	5,100
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
備考						

イ 福祉

福祉 - ①

事業名	子育て拠点施設の相互利用の充実					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	各市町村の子育て拠点施設を圏域の住民が相互に利用できる体制を充実させる。					
期待される効果	圏域の住民が様々なニーズに対応した支援サービスを受けることができる。					
中心市の役割	子育て拠点施設での他町村住民の受け入れ、サービスの拡充 ホームページ等を活用した周知、広報					
連携町村の役割	子育て拠点施設での他市町村住民の受け入れ、サービスの拡充 子育て拠点施設での他市町村住民の受け入れ ホームページ等を活用した周知、広報					
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。(平成 30 年度以降は未定)					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	(未定)	(未定)	(未定)	(未定)	(未定)	(未定)
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
相互利用を想定する子育て拠点施設	伊那市	子育て支援センター				
	箕輪町	子育て支援センター				
	南箕輪村	子育て支援施設 すくすくはうす こども館 (平成 28 年度整備予定)				
備考						

事業名	子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・整備					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	共同で実施することにより効果が見込まれる各市町村の子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・整備を行う。					
期待される効果	圏域の住民の子ども子育て関連事業への理解・参加を促すことができる。地域人材の育成・掘り起し、職員・指導員の資質の向上を図ることにより、子ども子育て関連事業の充実が図られる。					
中心市の役割	ファミリーサポート協力会員研修等の住民向け研修の共同実施 子育て関係職員・指導員等向け研修の共同実施 ホームページ等を活用した周知、広報 子ども子育て関連事業間での協力体制の検討、病児・病後児保育事業の検討					
連携町村の役割	ファミリーサポート協力会員研修等の住民向け研修の共同実施 子育て関係職員・指導員等向け研修の共同実施 ホームページ等を活用した周知、広報 子ども子育て関連事業間での協力体制の検討					
費用の考え方	研修の共同実施については、中心市が連携町村から負担金を徴収し実施する（事業費未定）。					
事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	(未定)	(未定)	(未定)	(未定)	(未定)	(未定)
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
備考						

(2) 結びつきやネットワークの強化に係わる政策分野

ア 地域公共交通

地域公共交通 - ①

事業名	バスによる行政区域間縦断路線の試験運行					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	圏域内における住民の移動及び交流を促進するため、3市町村を結ぶバス路線を試験運行する。					
期待される効果	連携町村から中心市内の総合病院、商業施設、高等学校等に交通機関を乗継せず移動できるようになることによって、圏域内の移動・交流が活性化し、人的交流の促進、受診機会の平準化、就学の選択肢の拡大、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。					
中心市の役割	①運行委託に係るバス事業者との総合調整 ②地域住民への周知及び利用促進 ③住民からの意見要望の取りまとめ及び連携町村との運行内容調整					
連携町村の役割	①中心市のバス事業者との調整への協力 ②地域住民への周知及び利用促進 ③住民からの意見要望の取りまとめ及び中心市との運行内容調整					
費用の考え方	運行委託費・車両購入費・整備費等、バス運行に係る一切の費用については、連携市町村の負担金により実施する。					
事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	37,020	37,020	37,020	37,020	37,020	185,100
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
備考						

事業名	中心市における市街地循環バスの内回り便の試験運行					
連携市町村名	伊那市					
事業概要	中心市の市街地活性化及び圏域内の移動・交流の活性化のため、現在、中心市において運行している市街地循環バス路線について、循環方向を逆にした内回り便を試験的に追加して運行する。					
期待される効果	中心市の市街地を循環するバスの利便性を向上させることによって、中心市の住民の利用増加が見込まれるとともに、同じく定住自立圏構想に基づいて運行する行政区域間縦断路線との接続により連携町村の住民の利用も見込むことができ、もって、圏域内の移動・交流が活性化し、人的交流の促進、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。					
中心市の役割	①運行委託に係るバス事業者との総合調整 ②地域住民への周知及び利用促進 ③住民からの意見要望の取りまとめ					
連携町村の役割	—					
費用の考え方	バス運行に係る一切の費用については、中心市である伊那市が負担する。					
事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	17,034	17,034	17,034	17,034	17,034	85,170
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
備考						

(3) 圏域のマネジメント強化に係わる政策分野

ア 人材育成

人材育成 - ①

事業名	合同職員研修					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	職員の資質向上、政策形成能力の強化、相互の交流等を目的として、連携市町村が合同で職員研修を実施する。					
期待される効果	圏域の基礎的知識及び共通課題の学習、課題解決・政策形成能力向上に資する研修等の実施により、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の高い職員を育成することができる。また、合同研修を通じて圏域職員の一体感が醸成され、関係事業の円滑な実施が期待できる。					
中心市の役割	連携市町村の意向を踏まえた合同職員研修の企画立案、使用会場の手配、参加者の募集、研修業務委託等					
連携町村の役割	中心市の合同職員研修の企画立案への協力、団体内における研修の周知、参加者の選定等					
費用の考え方	連携市町村の負担金により実施する。					
事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
備考						